



YFRVODFNWIP TDBMLXBEV X
YFRVFODF NPWIP
YFRVFODF NPWIP

i s p a c e

2024年3月期通期 決算説明資料

株式会社ispace
(証券コード:9348)
2024年5月10日

M RVIZ JFNPH LY G DBMUPY5 L X
MFRV FZJF NPMKY
MFRV FZJF NPMKY

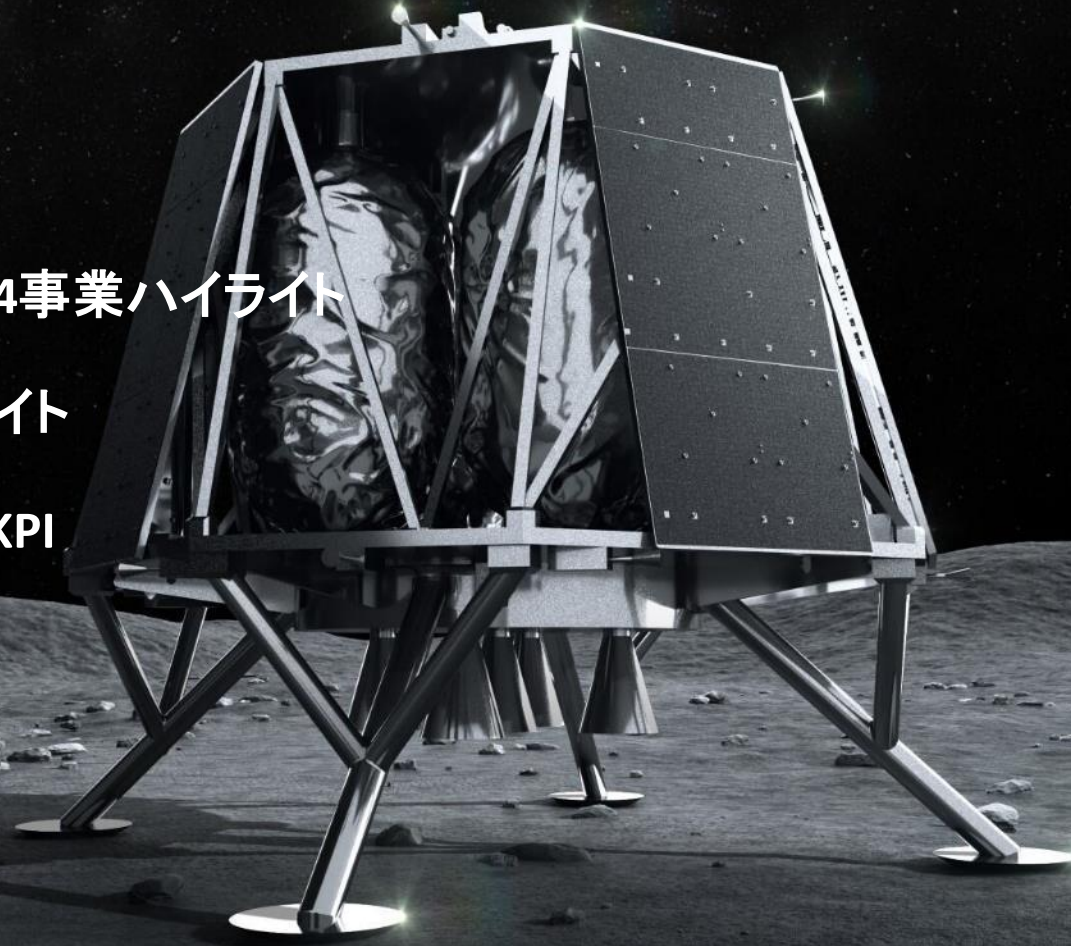
目次

1 | 当社の事業概要(再掲)

2 | 2024年3月期の総括及びQ4事業ハイライト

3 | 2024年3月期の財務ハイライト

4 | 2025年3月期の業績予想・KPI



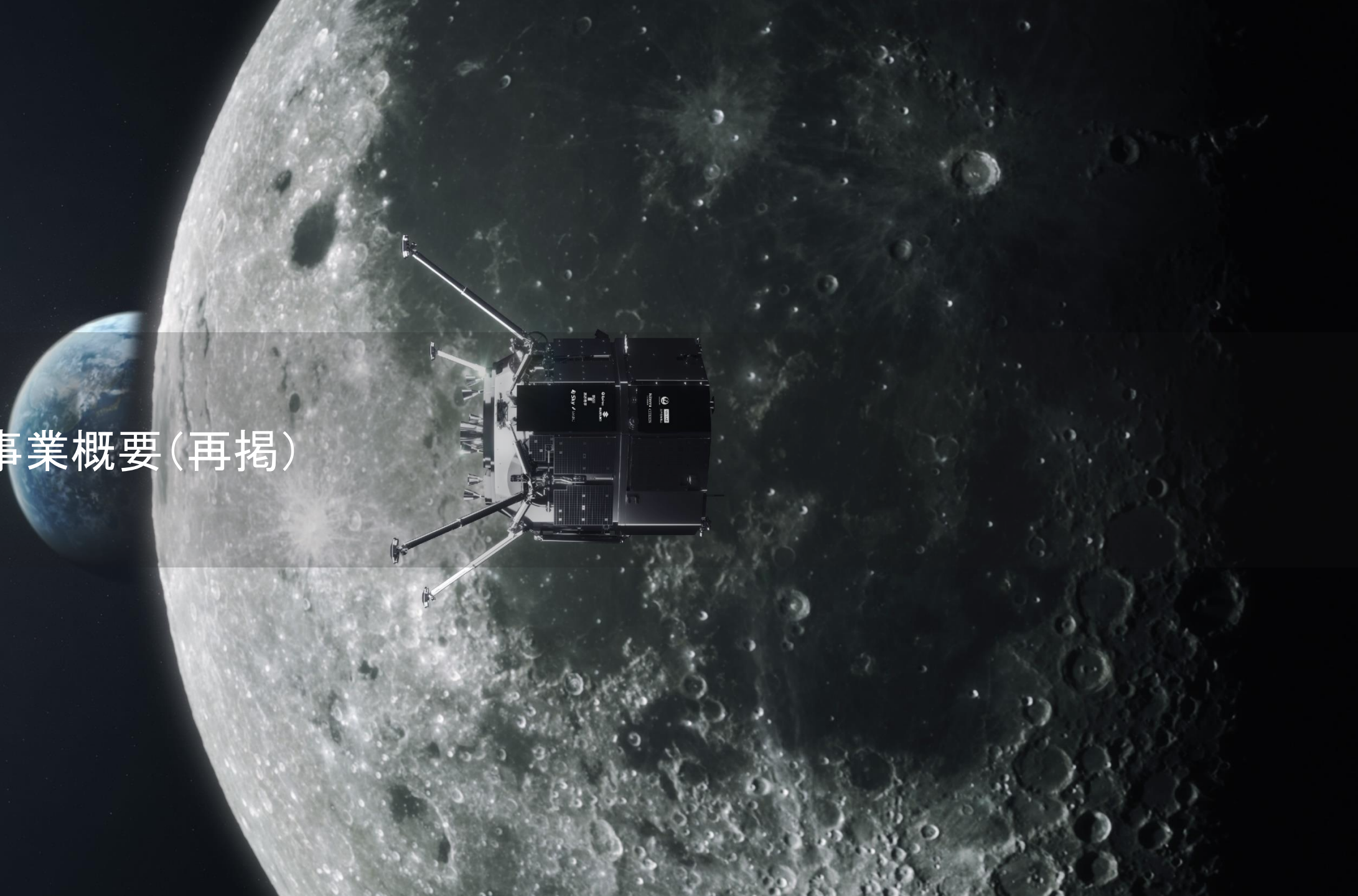
本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

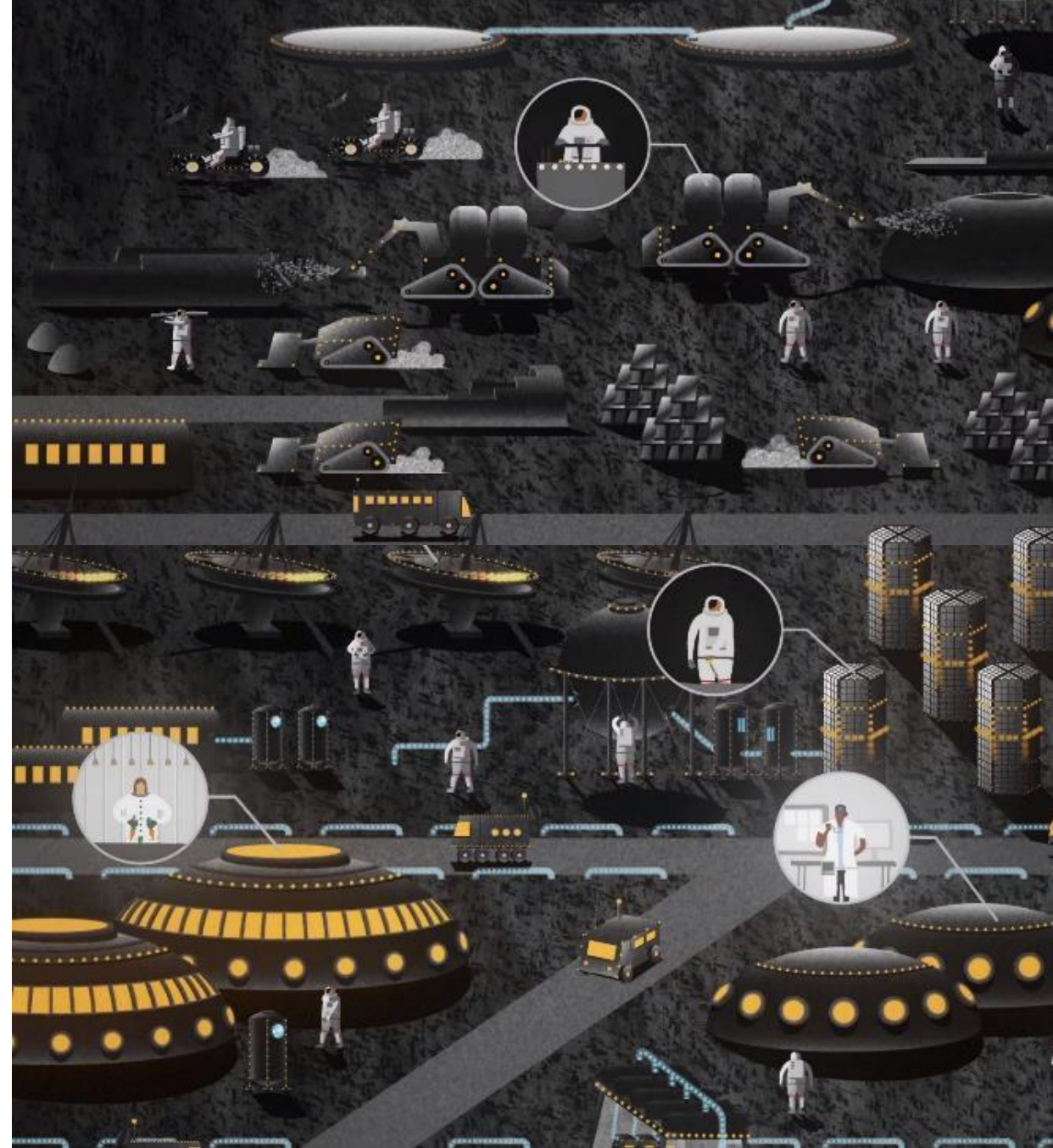
当社の事業概要(再掲)



EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことにより、月に新たな経済圏を創出する

- “Moon Valley 2040” はispaceのビジョンであるEXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE. の世界観を表したものです。
- 2040年代までに1,000人が月面に居住し年間10,000人が月に訪れる世界を構想しています。
- 月に存在するとされる水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など様々な業界の後押しを受け、月面のインフラが確立され得ると考えています。
- 人間の生活圏を宇宙にまで拡大し、地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことを長期のゴールとしております。

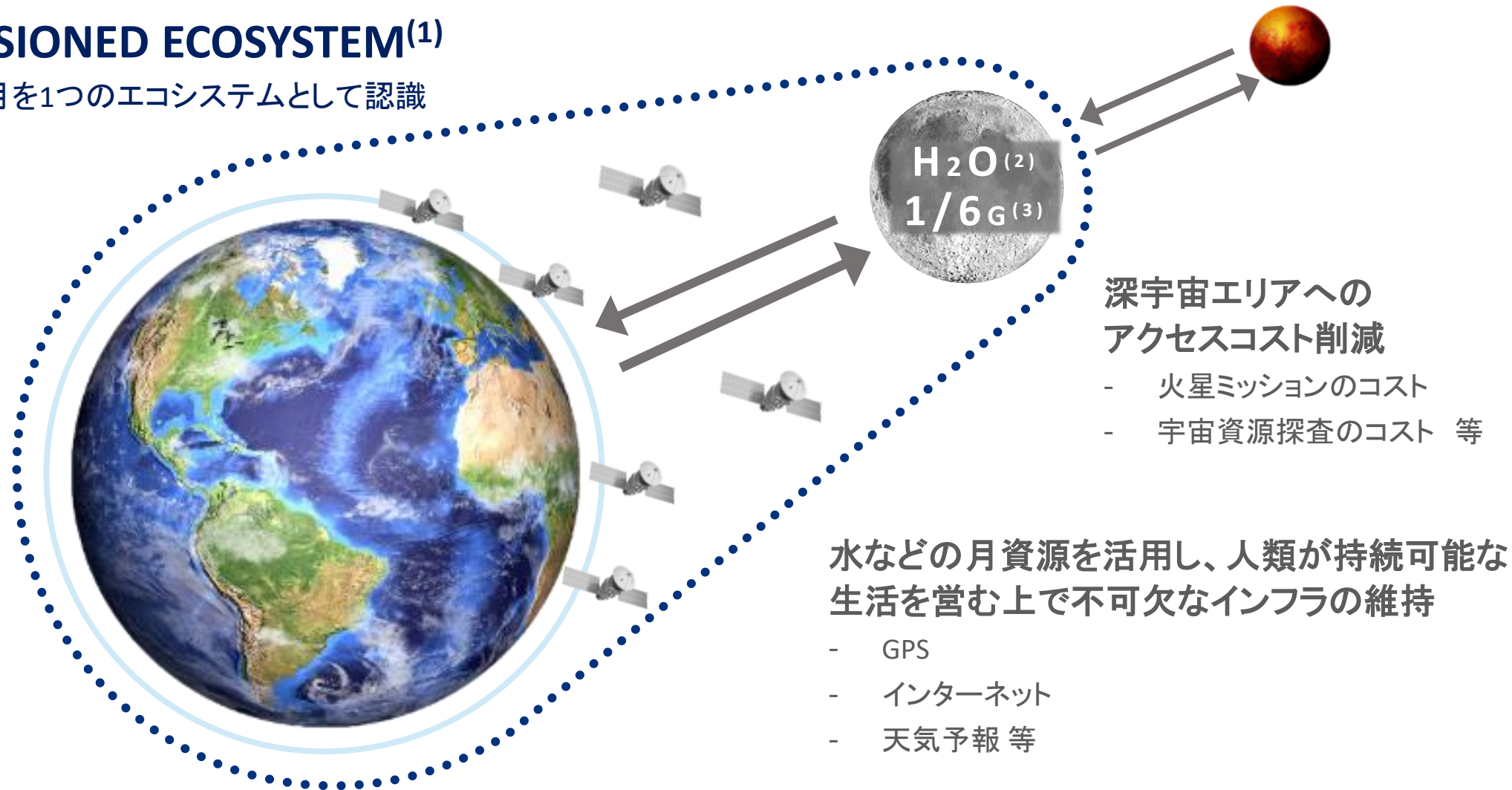


WHY THE MOON?

月に氷の形として存在するとされる凡そ6.6Bnもの水資源を活用することで、宇宙における「燃料補給中継基地」としての月の可能性を探る

ENVISIONED ECOSYSTEM⁽¹⁾

地球と月を1つのエコシステムとして認識

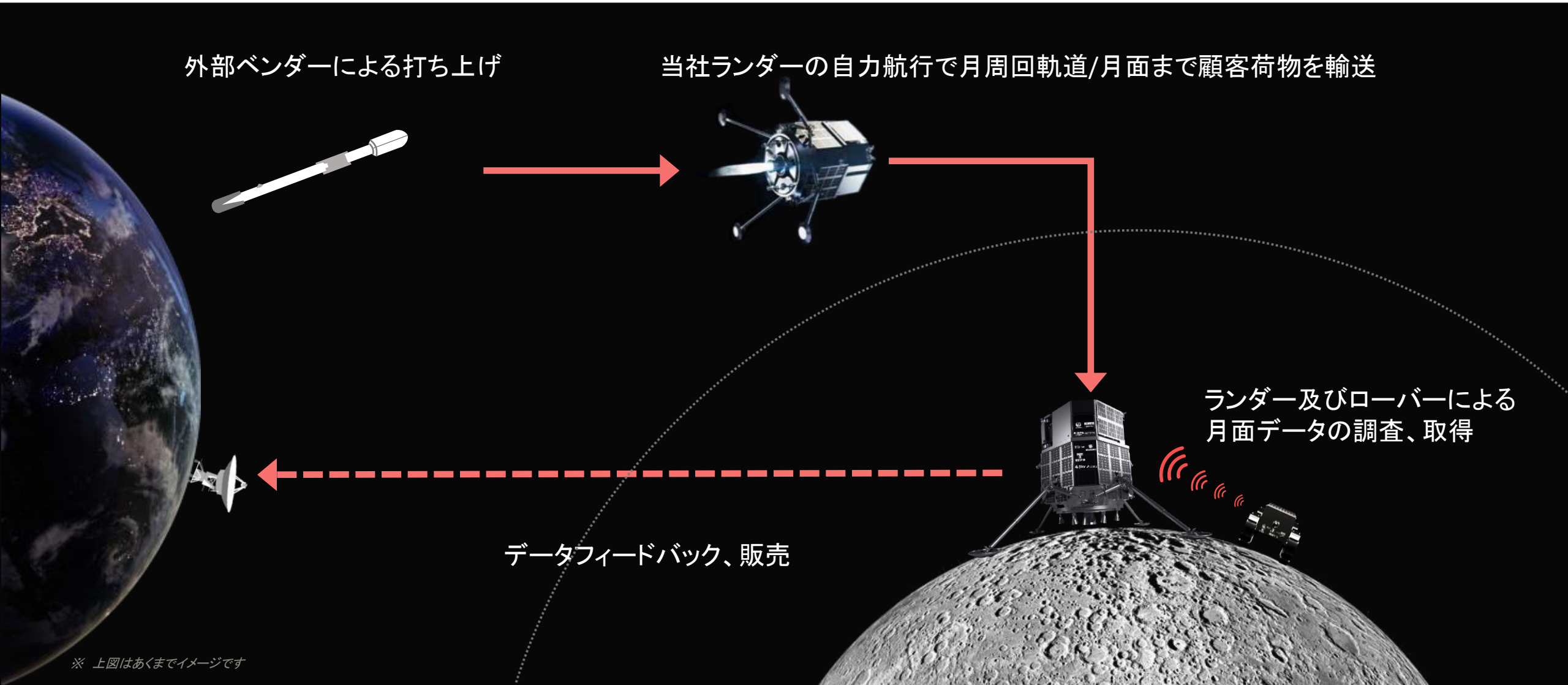


(1) 上図はあくまでイメージです

(2) 研究によると水は月に広く分布している可能性が示唆されています。月面で抽出した水を水素と酸素に電気分解し、燃料源として利用できる可能性があると考えています

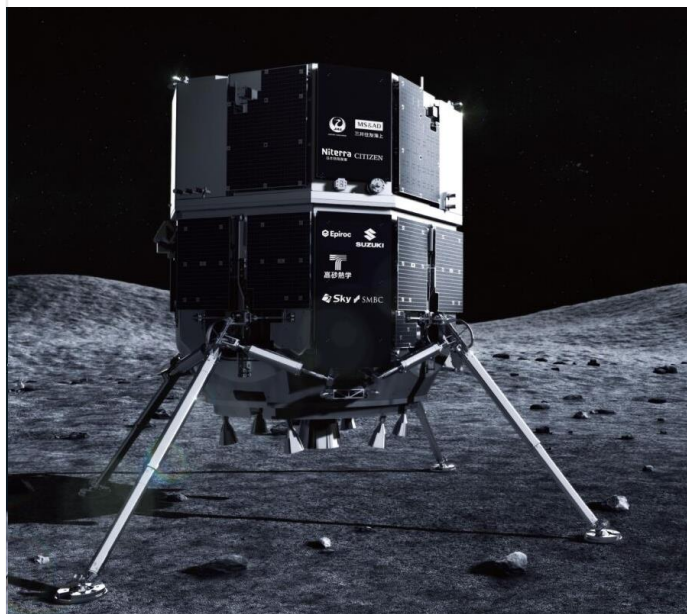
(3) 月は地球の1/6の重力しかないため、月の打ち上げコストは理論上地球より低くなります

当社開発の月着陸船(ランダー)は外部ベンダーによる打ち上げで宇宙空間に移動。その後ランダーは自力で月へ航行し、着陸後はランダー及びランダー内部に格納する月面探査車(ローバー)によって月面データを調査、取得する計画



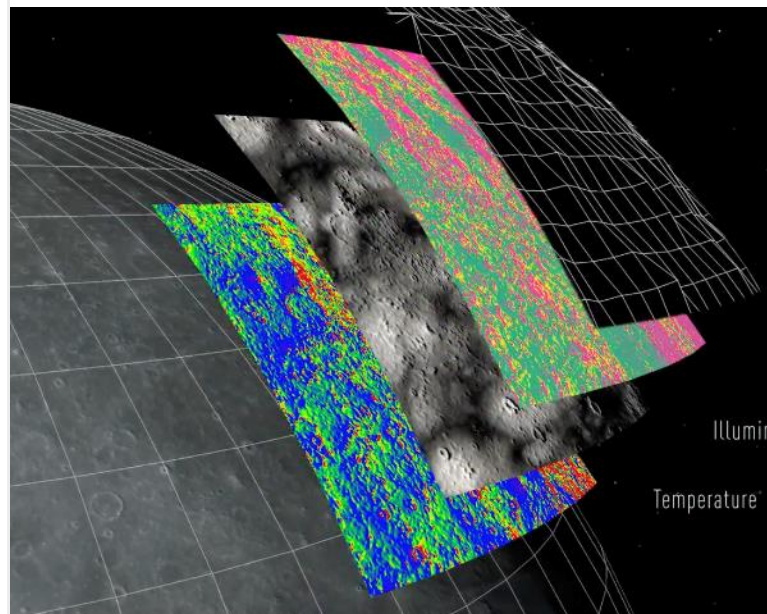
ペイロードサービス及びパートナーシップサービスが現在のビジネスの中核。今後新たにデータサービスの確立を見込む

ペイロード サービス



顧客の荷物を預かり月周回軌道/月面まで輸送するサービス。顧客は必要な実験等を実施の上、月周回軌道/月面のペイロードから必要なデータを獲得する

データ サービス



当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得。将来的には、高頻度なミッションにより蓄積されたデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画(2024年3月期において、売上は未計上)

パートナーシップ サービス



ispaceのランダー及びローバーにスポンサーとしてロゴを掲載し、顧客のマーケティングを支援。また各社は技術面や事業開発面で、当社と協業を実施

月ミッションの打ち上げ実績

2022年に営利企業として初めて月着陸船の打上げを成功させる

December 11, 2022

@ Cape Canaveral on SpaceX Falcon 9



当社が公表しているミッションスケジュール⁽¹⁾

2022

i s p a c e **Mission 1**

2023

2024

i s p a c e **Mission 2**

2025

2026

i s p a c e **Mission 3**

2027

i s p a c e **Mission 4**

i s p a c e **Mission 5**

i s p a c e **Mission 6**

⁽¹⁾ 2024/5/10時点。上記は現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

ミッション1のSuccessマイルストーン

最終的な月面着陸にまで至らなかったものの、設定した10のマイルストーンのうち8を達成。
着陸直前までの間に貴重な航行データを収集

Success 1 ✓
打ち上げ準備の完了
[2022/11/28に達成]

Success 2 ✓
打ち上げ及び分離の完了
[2022/12/11に達成]

Success 3 ✓
安定した航行状態の確立
[2022/12/16に達成]

Success 4 ✓
初回軌道制御マヌーバの完了
[2022/12/15に達成]

Success 5 ✓
深宇宙航行の安定運用を
1か月間完了
[2023/1/11に達成]

Success 6 ✓
月周回軌道投入前の全ての
深宇宙軌道制御マヌーバの完了
[2023/3/18に達成]

Success 7 ✓
月重力圏への
到達/月周回軌道への到達
[2023/3/21に達成]

Success 8 ✓
月周回軌道上での
全ての軌道制御マヌーバの完了
[2023/4/14に達成]

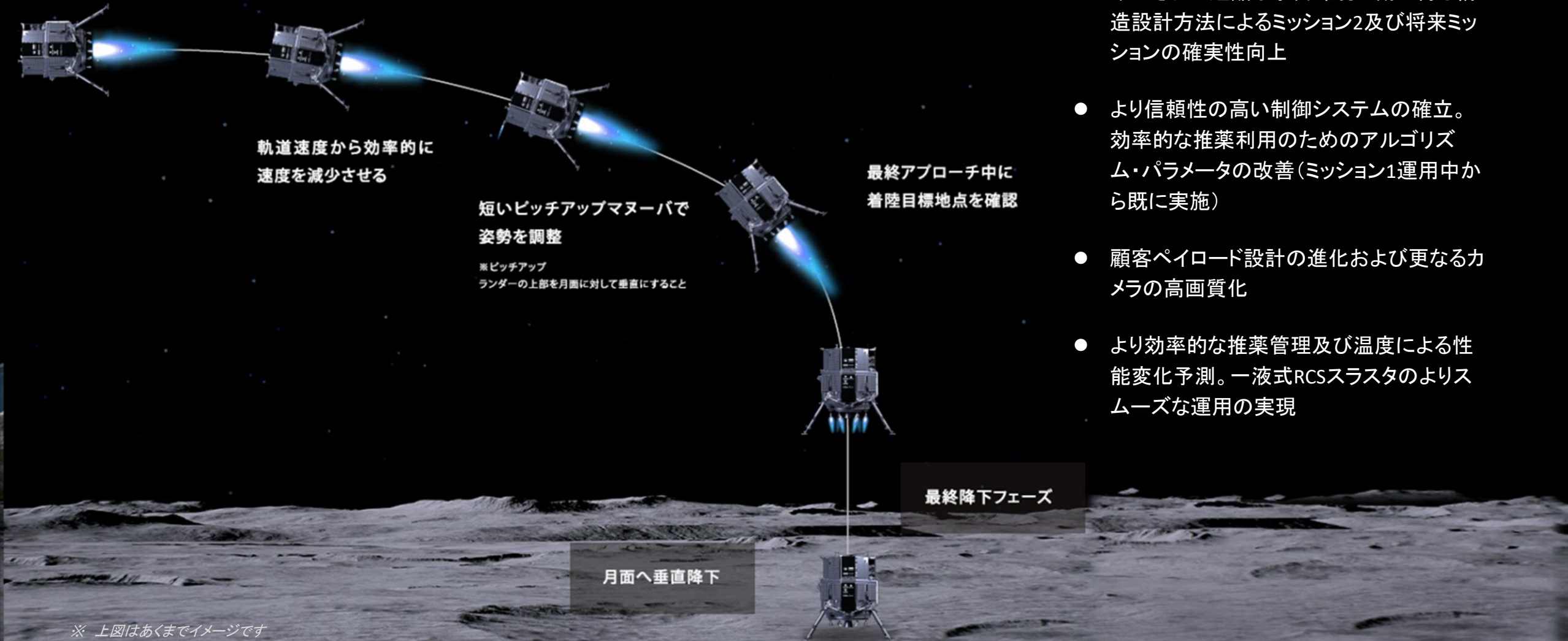
Success 9
月面着陸の完了
[未達]

Success 10
月面着陸後の
安定状態の確立
[未達]

※ 上図はあくまでイメージです

ミッション1 成果

民間企業として初めて月面へ最終降下フェーズまで到達。今後のミッションに活用できる貴重なデータを獲得し、ミッション1の結果を踏まえたミッション2以降に係る方針を策定



※ 上図はあくまでイメージです

- 確立された過酷な宇宙環境に耐え得る構造設計方法によるミッション2及び将来ミッションの確実性向上
- より信頼性の高い制御システムの確立。効率的な推進剤利用のためのアルゴリズム・パラメータの改善(ミッション1運用中から既に実施)
- 顧客ペイロード設計の進化および更なるカメラの高画質化
- より効率的な推進剤管理及び温度による性能変化予測。一液式RCSスラスターのよりスムーズな運用の実現

2024年3月期の総括及びQ4事業ハイライト



事業環境

- 世界で月面着陸ミッションが急拡大: ispace(日)・ISRO(印)・CNSA(中)・JAXA(日)・Astrobotic Technology(米)・Intuitive Machines(米)。月面開発は本格的な産業化フェーズへ
- 日本政府によるSBIR制度の補助金交付とJAXAによる宇宙戦略基金の設立が正式に確定し、民間主導の宇宙及び月面事業への国の支援体制がいよいよ固まる
- 2024年4月にはアルテミス計画への連携が日米両政府により合意され、各国政府と連携し貢献することを目指す当社にとってポジティブな環境が整う

当社開発

- 世界に先駆けたミッション1では月面着陸に至らなかったものの、RESILIENCEランダーのハードウェアを実証。着陸フェーズを含む貴重なフライトデータを獲得し、R&Dミッションとしての成果を獲得
- 2024年冬のミッション2、2026年のミッション3に向けた開発を進め、さらには2027年のミッション6実施を発表するなど、事業化に向けた高頻度ミッション体制の確立が本格化
- 特に米国法人において開発体制及び事業体制を増強させ、米国市場におけるプレゼンスを拡大。グローバルでの人員数は約300名⁽¹⁾の組織に

当社ビジネス

- 当社ビジョンであるシスルナ経済圏の構築に向けたグローバルな事業連携を加速: mu Space(タイ)・Orbit Fab(米)・Skyroot(印)・HEX20(豪)・レスター大学(英)との覚書を締結
- ミッション3におけるペイロード契約をRSA(米)・CDS(ルーマニア)と締結。全体的な進捗には遅れが生じているものの、潜在顧客からの需要を確認し、引き続き営業を加速

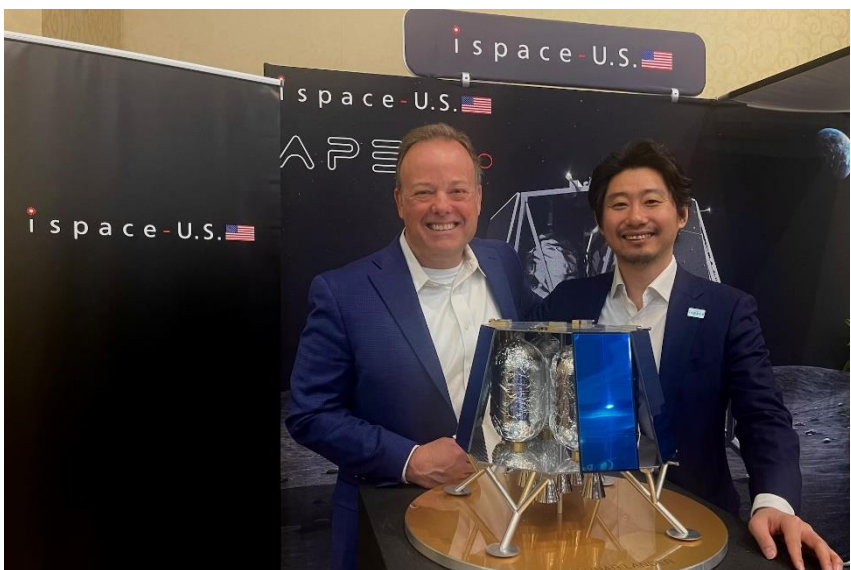
当社財務

- 2023年4月に東京証券取引所グロース市場へ上場後、金融機関からの借入を加速
- 2024年3月に海外募集による約83.6億円の資金を調達。主にミッション3に向け開発資金の確保と財務基盤の安定化を企図。前期は上場時の資本調達と借入を併せて1年間で224億円⁽²⁾を調達

(1) 2024年3月31日時点。当人員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)、取締役及び監査役を含んだ人数

(2) 2023年4月1日から2024年3月31日の累計調達額

米国が主導する「アルテミス計画」において日本が担う役割が正式に合意され、月面開発における日米の連携は一層強固に



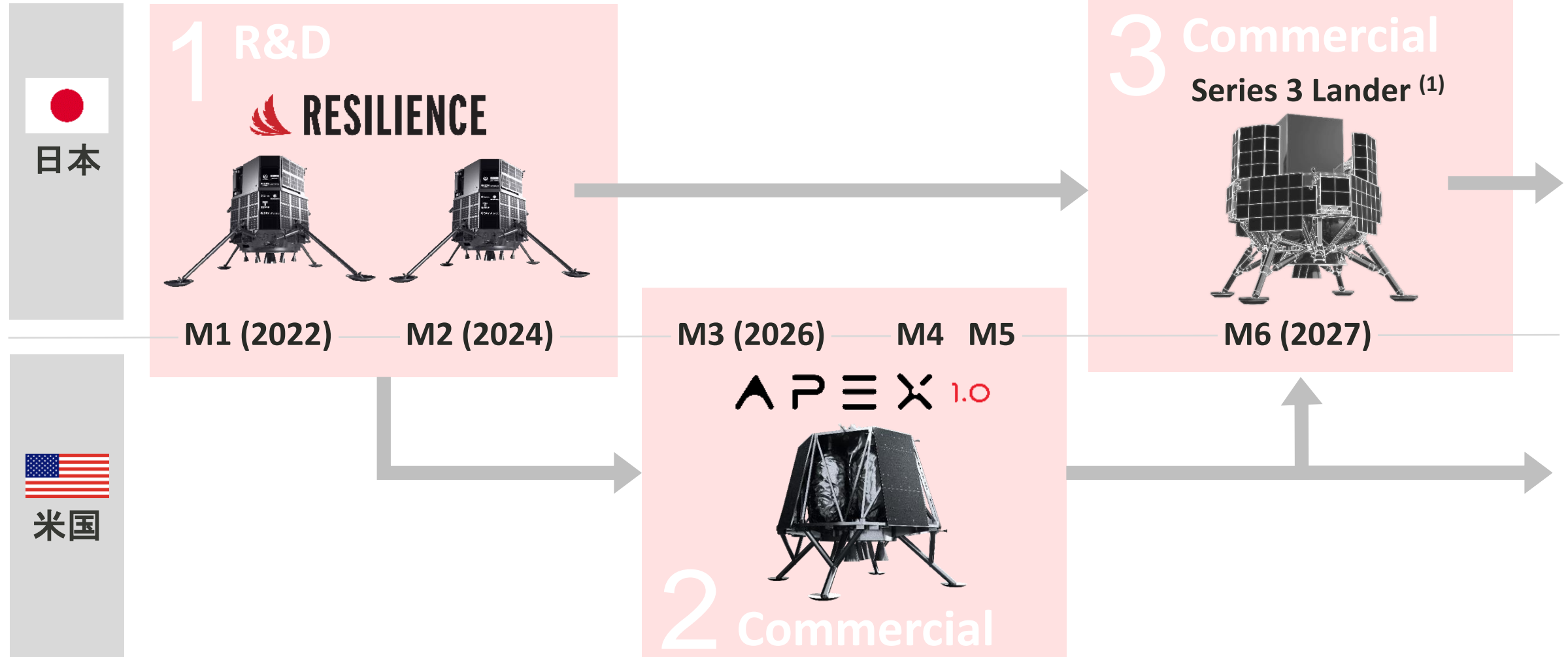
- 2024/4/10、岸田首相の訪米に合わせ日米両政府は「Lunar Surface Exploration Implementing Arrangement」に署名⁽¹⁾
- 米国主導の国際月探査「アルテミス計画」における日本の役割を合意
 - 日本人宇宙飛行士2名の月面着陸・活動
(同計画で米国人以外からの有人探査ミッションの確定は初となる)
 - 日本が有人と圧ローバーを提供(2031年打上目標)
- ispaceにおいても日米両拠点の連携を強め、高頻度な月探査ミッションを通じて、アルテミス計画の実行及び両国の継続的な協力関係強化へ貢献する

(1) <https://humans-in-space.jaxa.jp/news/detail/003923.html>

左上図: 署名式の様子。左からNASA長官ビル・ネルソン氏、文部科学大臣盛山正仁氏(提供: JAXA)
左下図: 左からispace U.S. CEO ロン・ギャラン、ispace代表取締役CEO&Founder 袴田武史

当社の今後のミッション計画

現在当社は、ミッション2(2024年予定)・ミッション3(2026年予定)・ミッション6(2027年予定)のミッションに向け、3機のランダーの開発を日米両拠点で同時並行で進める



※ 上図はあくまでイメージです
※ 上記は現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

(1) 2024年5月10日現在の想定。今後変更の可能性がある仮称

2024冬



深宇宙放射線プローブ (台湾国立中央大学)

- 搭載場所: トッププレート
- 搭載時期: **2024/1搭載完了**



藻類培養実験モジュール (ユーグレナ)

- 搭載場所: トッププレート
- 搭載時期: **2024/4搭載完了**

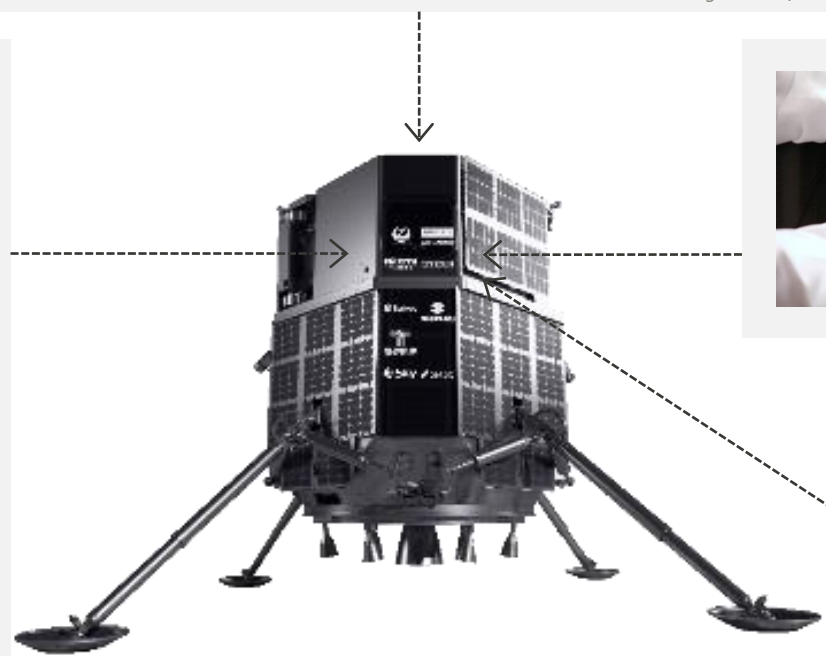
提供: Euglena Co. / FOODSPHERE



提供: 高砂熱学工業

月面用水電解装置(高砂熱学工業)

- 搭載場所: ペイロードベイ内部
- 搭載時期: **2024/3搭載完了**



「GOI 宇宙世紀憲章」プレート (バンダイナムコ研究所)

- 搭載場所: ペイロードベイ内部
- 搭載時期: **2024/2搭載完了**



マイクロローバー (iSpace)

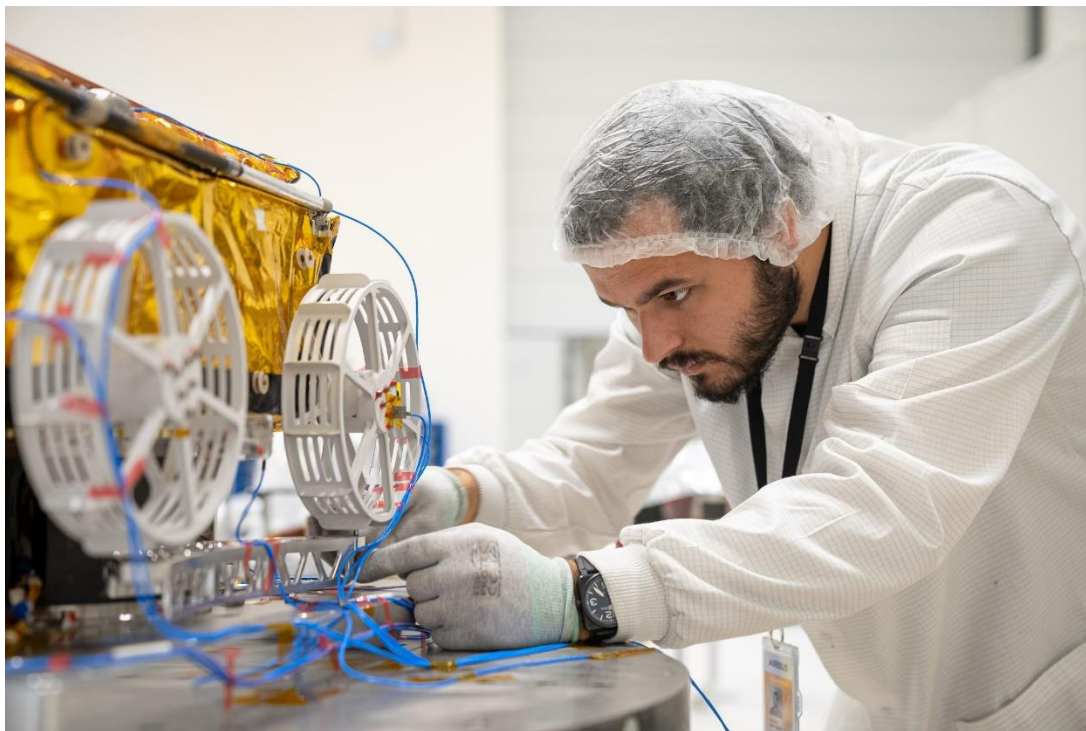
- 搭載場所: ペイロードベイ内部
- 搭載時期: **2024年夏頃⁽¹⁾**

(1) 2024/5/10時点。上記は現在想定しているスケジュールであり、変更となる可能性があります

マイクロローバーのエンジニアリングモデル⁽¹⁾認定試験を完了。
2024年夏頃⁽²⁾のランダー搭載を予定

Mission2

2024冬



当社欧州法人のエンジニアがマイクロローバーの環境試験の準備をする様子



ESAのDaniel Neuschwander氏(左)がispace EUオフィスを視察する様子(右)ispace EU CEO Julien-Alexandre Lamamy

- 欧州法人にて、欧州宇宙機関(ESA)同席のもと、マイクロローバーのエンジニアリングモデルが認定試験を完了
- 今後は本試験結果を踏まえフライトモデル⁽³⁾の開発を進め、今年夏頃⁽²⁾に日本へ輸送の上RESILIENCEランダーへ搭載予定

(1) 基本設計に基づき製作されるモデル

(2) 2024/5/10時点。上記は現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

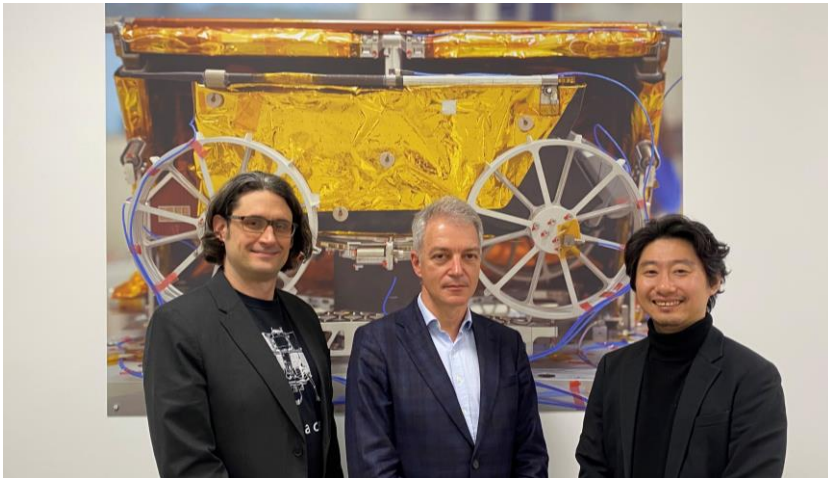
(3) 実際に打ち上げるモデル

ルーマニアの民間企業とペイロード輸送の最終契約(PSA⁽¹⁾)を締結。米国民間企業とは、衛星バスの設計・製造の契約を締結

Mission3

2026

新規でミッション3のPSA⁽¹⁾を獲得



左からispace EU CEO Julien-Alexandre Lamamy、Control Data Systems SRL社 Founder and CEO Ovidiu Ratiu、ispace 代表取締役CEO&Founder 袴田武史

- ルーマニアの Control Data Systems SRL社 (CDS社) と新たに PSA⁽¹⁾を締結(本件はルーマニア初の月面ミッションとなる予定)
- CDS社は、ESAからの支援を受け、通信機の高精度なローカライゼーション機能及び通信技術を開発。当社のミッション3で当技術の実証を目指す

RTX子会社のBlue Canyon Technologies社(米国)と契約



左からispace U.S. Director of Business Development ボブ・コーン、EVP of Engineering ライアン・ウィットレー、CEO ロン・ギャラン、Blue Canyon社 GM クリス・ウインスレット氏、M3 Program Managerカイル・ウェッドマーク

- ミッション3ではNASA CLPSプログラム⁽²⁾として月の南極域・裏側へ着陸予定であり、月面のランダー及びペイロードからのデータを2基のリレー衛星で中継して地球上で受信する計画
- 当衛星バスの設計・製造に関し、Blue Canyon Technologies社と契約締結

(1) Payload Service Agreement (PSA): ペイロードサービス契約書

(2) NASA Commercial Lunar Payload Services プログラム: NASAが民間企業に月へのペイロード輸送を有償で委託するサービスプログラム



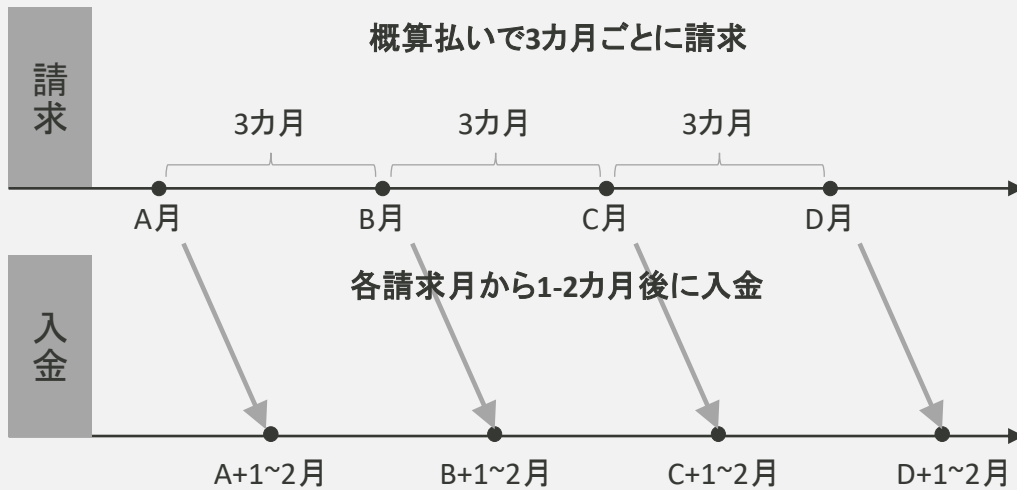
リレー衛星のイメージ

ミッション3以降の顧客へのデータサービス提供を計画

- 2基の衛星は、極域を起点として月のほぼ全球をカバーする「高円極軌道」を航行する計画
- 7割近くの月面南極域と地球との間の通信が可能となり、より貴重なデータサービスの利用機会を顧客へ提供可能に
- ミッション3完了後も数年間にわたって月周回軌道上でサービスを提供予定であり、既に潜在顧客との協議を開始

ランダー開発費に充当されるSBIR⁽¹⁾制度の補助金が2024年5月から6月⁽²⁾に入金予定。
英国レスター大学とミッション6での月面越夜に関する共同研究を正式に合意

SBIR制度の補助金の概算払い



- SBIR制度による補助金（総額120億円）の政府による概算払いが、ランダーの開発支出に合わせて、3カ月ごとに入金される見込み（最初の入金は2024年5月から6月⁽²⁾予定）
- 中間検査（半年⁽³⁾又は1年に1度実施）ごとに確定し、営業外収益として損益計算書に計上される

英国レスター大学と月での越夜に関して共同研究を開始



- 月面においては約2週間周期で訪れる夜の気温が約マイナス170℃とされており、長期ミッション実現に向けて、極低温環境を「越夜」するためのシステムが不可欠
- 英国宇宙局の支援を受けるレスター大学と、月面越夜に関する共同研究をミッション6で実施すべく、アドバイザー契約を正式に締結

(1) 経済産業省より採択。最低100kgのペイロードを月面輸送出来るランダーを開発し、2027年中に打上げることが要件

(2) 2024年5月10日時点。本スケジュールは今後変わる可能性があります。

(3) 中間検査は1年に1度実施されますが、場合により半年ごとの実施も検討しております。

ミッション6対象のアドバイザリー契約に加え、英国レスター大学とペイロードの中間契約(interim PSA⁽¹⁾)を締結



- 英国のレスター大学と、interim PSA⁽¹⁾を締結
- レスター大学は、英国宇宙局からの支援を受けており、Lunar Spectrometer(月分光計)を開発
- 当機材を当社のミッション4で月面へ輸送し、水資源となり得るレゴリス(月の砂)の特性解析を目指す

▲ ▲ ▲
支援



英国宇宙局(UK Space Agency)

ispaceを含む複数の国際的探査プロジェクトへ新たな資金提供を発表⁽²⁾

(1) Interim Payload Service Agreement ペイロードサービス中間契約:最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書

(2) <https://www.gov.uk/government/news/new-funding-ensures-uk-role-in-global-exploration-to-the-moon-mars-and-venus>

水素バリューチェーン⁽¹⁾を構成する様々な業界プレイヤーがシスルナ経済圏⁽²⁾へ参入しつつあり、更なる拡大を見込む



(1) あくまでイメージであり、上記の企業はまだ水素バリューチェーン構築への具体的なコミットメントを示していません
 (2) シスルナ(cislunar)は、地球と月の間を指し、当社では2040年を目途に「地球と月がひとつのエコシステムとなるエネルギー経済圏を創出する」ことをビジョンに掲げている
 (3) <https://www.gov.uk/government/news/new-funding-ensures-uk-role-in-global-exploration-to-the-moon-mars-and-venus>
 (4) https://www.tte-net.com/article_source/data/news/detail/2024/681.html

(5) <https://www.euglena.jp/news/20200422-1/>
 (6) <https://ispace-inc.com/jpn/news/?p=4964>
 (7) <https://www.jgc.com/jp/news/2023/20231206.html>
 (8) <https://ispace-inc.com/jpn/news/?p=5039>

2023/3に海外募集により約83.6億円の資金を調達

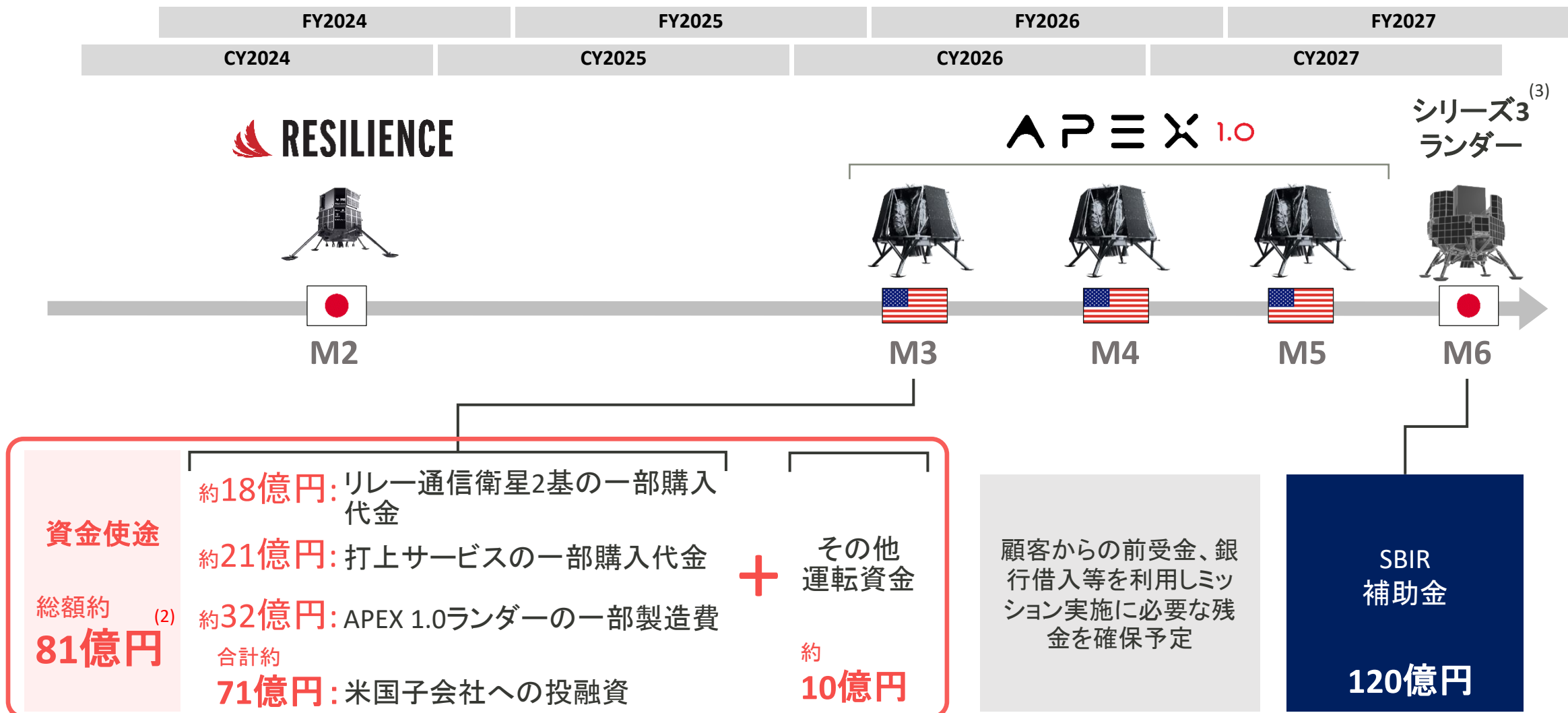
調達金額

約**83.6億円**⁽¹⁾

(1) 単位未満は四捨五入。正確な値は8,357,747,500円

募集株式の種類	当社普通株式
募集市場	海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。)
発行新株式数	10,250,000株
発行決議日	2024年3月13日(水)
発行価格等決定日	2024年3月25日(月)
発行価格(募集価格)	871円/株
払込期日	2024年3月28日(木)
受渡期日	2024年3月29日(金)
単独ブックランナー兼主幹事会社	SMBC Nikko Capital Markets Limited

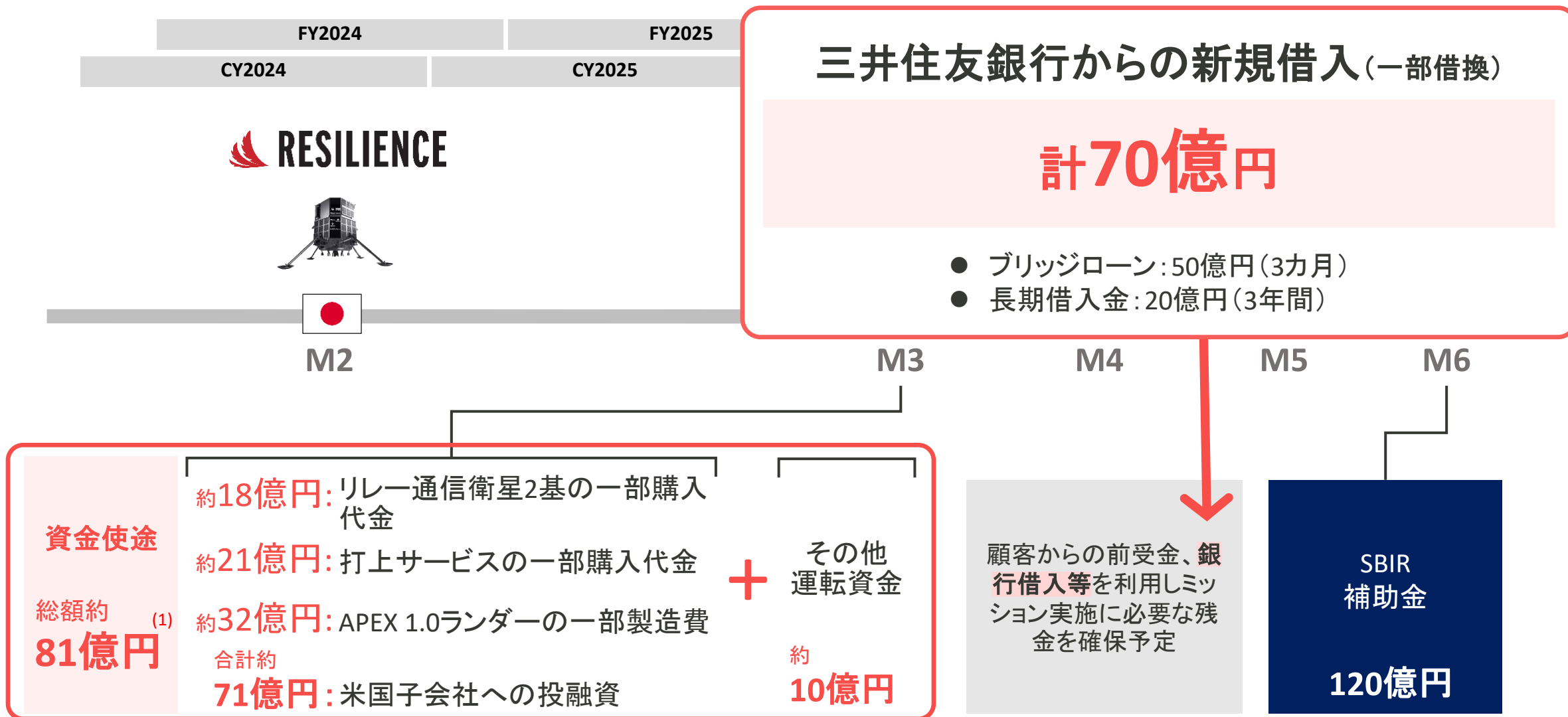
今回調達資金は主にミッション3(2026年⁽¹⁾)に充当。ミッション3実施の確実性を高め、将来的なミッションへ繋げるサイクルを回していくための資金調達を企図



(1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります
 (2) 当社の発行諸費用を控除した手取り概算額,076百万円を四捨五入。内訳も同様に単位未満四捨五入

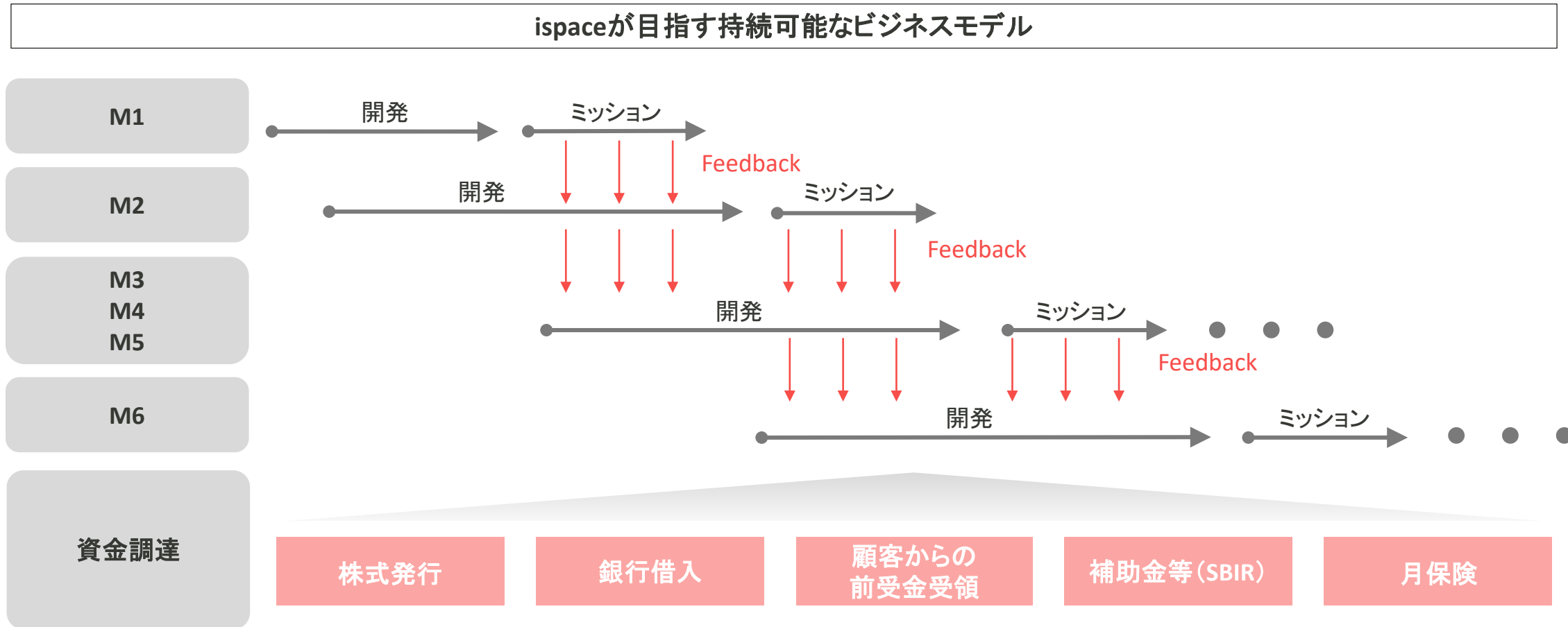
(3) Series3Landerのデザインはまだ決定していないため、仮の名称とイメージ図です

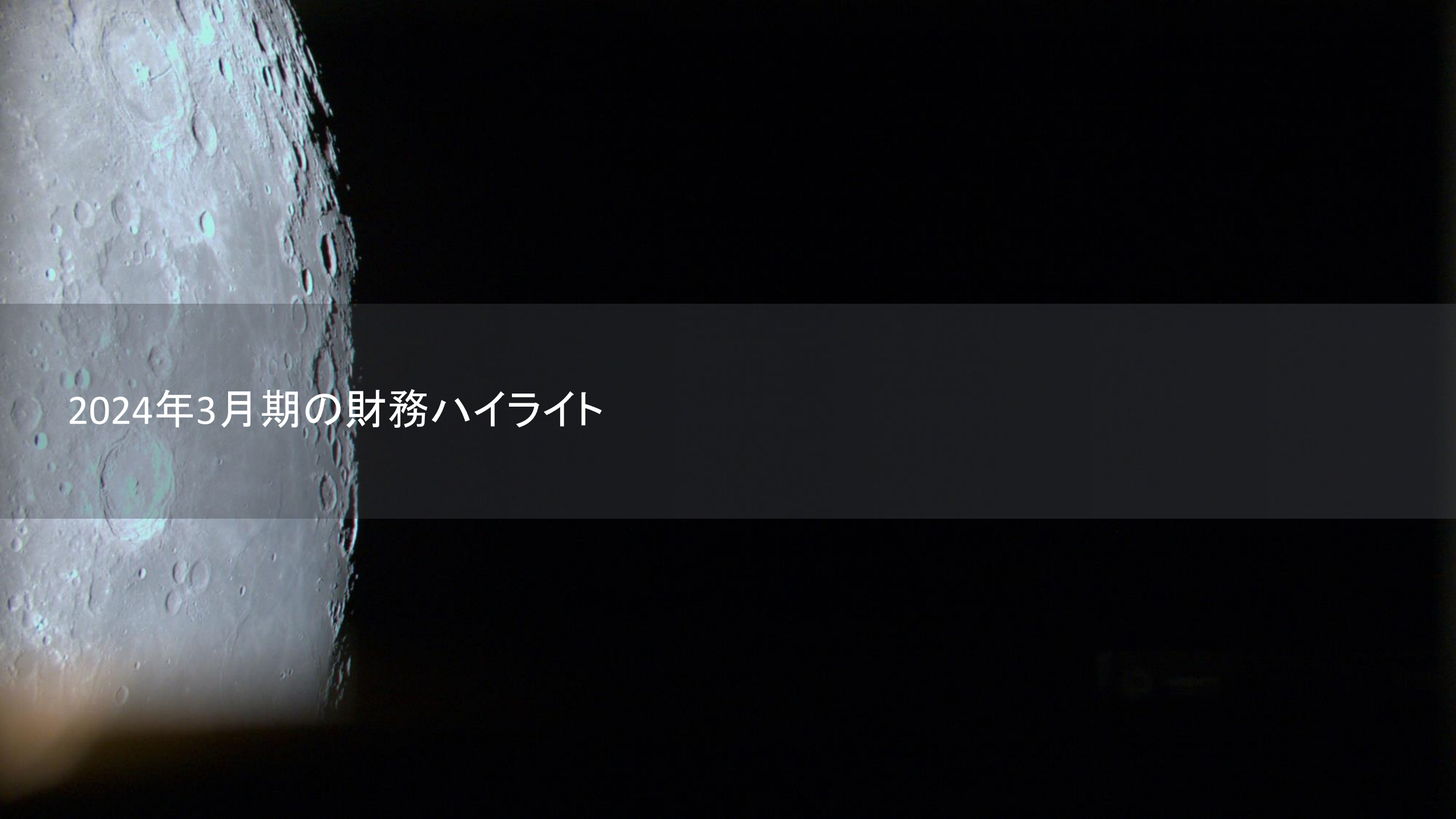
2024/4末に三井住友銀行より新たに70億円の借入を実施(一部借換含む)。海外募集と合わせた調達額は計151億円に



(1) 当社の発行諸費用を控除した手取り概算額,076百万円を四捨五入。内訳も同様に単位未満四捨五入

複数ミッションを並行して開発し、先行するミッションからのフィードバックを後続ミッションへ適時・適切に伝達することで技術の成熟度を高めるモデル。複数ミッションを一度に支える強固な財務基盤の構築が不可欠





2024年3月期の財務ハイライト

2024年3月期の売上高は概ね業績予想通りに着地した一方、当期純損失は大幅縮小

(単位:百万円)	2024年3月期	2024年3月期		2023年3月期	
	通期実績	業績予想 ⁽²⁾	増減率	通期実績	増減率
売上高 ⁽¹⁾	2,357	2,370	△0.5%	989	+138.3%
売上総利益	928	1,023	△9.3%	552	+68.1%
売上総利益率	39.4%	43.2%	-	55.9%	-
販売管理費	6,429	6,929	△7.2%	11,576	△44.5%
営業損益	△5,501	△5,906	-	△11,023	-
経常損益	△6,097	△7,144	-	△11,378	-
当期純損益	△2,366	△3,348	-	△11,398	-

Point

- **売上高:**
2024年3月期通期の売上高は、概ね2024/2/13に発表した通期連結業績予想通りに着地。
ミッション1の完了に伴う一時的な売上増がQ1に計上された他、Q2-Q4は主にミッション3の売上が寄与
- **営業損益:**
同通期連結業績予想に対して販売管理費が減少したことから、営業損失がやや縮小
- **当期純損益:**
上記販売管理費の減少に加え、主にQ4において為替差益約737百万円が計上されたことにより、同通期連結業績予想に対して当期純損失が大幅に縮小

⁽¹⁾ 当社は現在、ミッション1-3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を会計処理に用いており、原価としての費用発生分が売上に計上される ⁽²⁾ 2024年2月13日開示のため、費用発生が増加に連動して売上が増加する見込み。ミッション完了時に原価発生分を超える売上が未計上の場合には一括で売上処理される仕組み

2024年3月期の販売管理費は、対前期比で研究開発費が縮小

	2024年3月期	2023年3月期	
	通期実績	通期実績	増減率
(単位:百万円)			
研究開発費	3,834	9,233	△58.5%
給料及び手当	997	700	+42.4%
その他	1,598	1,642	△2.7%
合計	6,429	11,576	△44.5%

Point

- **研究開発費:**
2023年3月期は、R&D(研究開発)として位置付けていた日本でのミッション1及びミッション2関連費用を主に研究開発費に計上。特にミッション1の打上げ実施に伴い打上げ費用を一括計上

2024年3月期は、主にミッション2及び米国での商業ミッションと位置付けるミッション3関連費用の一部を研究開発費として計上
- **給料及び手当:**
連結従業員数が前期末216名⁽¹⁾から+66名増加したことに伴い、給料及び手当が対前期比で大幅増加

(1) 2024年3月31日時点。従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は除く

貸借対照表

2024年3月期は、ミッション2及びミッション3開発の本格化に伴い、前渡金及び固定資産が増加。一方で増資及び追加借入により手許流動性及び財務健全性を確保

(単位:百万円)	2024年3月	2023年3月	
	実績	実績	増減率
流動資産合計	21,784	5,730	+280.2%
内 現金及び預金	14,315	3,381	+323.4%
内 短期前渡金	4,228	1,745	+142.3%
固定資産合計	5,248	1,461	+259.2%
内 有形固定資産	2,462	141	+1,646.1%
内 長期前渡金	2,560	1,148	+123.0%
総資産合計	27,033	7,192	+374.8%
流動負債合計	10,503	4,123	+275.9%
内 前受金	3,190	2,382	+33.9%
固定負債合計	6,784	5,416	+25.3%
内 長期借入金	6,538	5,395	+21.2%
純資産合計	9,745	△2,347	-
(有利子負債)	12,518	6,778	+84.7%

Point

資産:

- 2024年3月期の現預金は、主に増資及び追加借入により対前期比で大幅に増加⁽¹⁾
- ミッション2及びミッション3の開発本格化に伴い、短期／長期前渡金が増加したことに加え、主にミッション3のリレー衛星の支払い分を建設仮勘定として約19億円計上したことにより有形固定資産が対前期比で大幅に増加

負債:

- 2024年3月期の有利子負債は、各金融機関からの借入により対前期比で大幅に増加⁽¹⁾

純資産:

- 2024年3月期の純資産は、増資(IPO及び海外公募)及び月保険の受領により、対前期比で大幅に改善

(1) 2024年3月31日時点において三井住友銀行からの追加借入計7,000百万円及び返済3,000百万円は未計上

引き続き、開発費が嵩む中でのフリー・キャッシュフローの赤字を、増資及び金融機関からの借入を通じた財務キャッシュフローで補う状況が続く

(単位:百万円)	2024年3月期	2023年3月期
	通期実績	通期実績
営業キャッシュフロー合計	△5,024	△7,322
投資キャッシュフロー合計	△2,062	△90
フリー・キャッシュフロー	△7,086	△7,412
財務キャッシュフロー合計	20,366	4,364
内 株式発行による変動	14,822	0
内 長期借入による変動	1,322	4,465
内 短期借入による変動	4,416	△99
現金等の増減額	13,450	△2,950
現金等の換算差額	171	97
現金等の期末残高	16,832	3,381

Point

営業キャッシュフロー:

- 2024年3月期は、ミッション2及びミッション3の開発費が嵩み引き続き営業キャッシュフローはマイナス

投資キャッシュフロー:

- 2024年3月期は、主にミッション3の本格化に伴い、大幅な設備投資を実行

財務キャッシュフロー:

- 2024年3月期は、2023年4月のIPO時に約66億円、2024年3月のPO時に約84億円と、通期で合計約150億円の増資を実施
- また2024年3月期通期で、各金融機関より75億円の新規借入を実施(2024年4月実行の三井住友銀行による70億円の借入は反映前)



2025年3月期の業績予想・KPI

今期の主要なテーマ

日本法人

- **ミッション2:** 2024年冬の打上げに向け、RESILIENCEランダーの組立及び最終試験後、フロリダに向けて輸送予定。ミッション1で獲得したデータも活用し、月面着陸の着実な実行を目指す
- **ミッション6:** 2027年の打上げに向け、Series 3ランダー⁽¹⁾の開発進捗とSBIRによる補助金の適時な受け取りが鍵となる。日本政府が支援する宇宙戦略基金を背景にした需要の創出を目指す

米国法人

- **ミッション3:** 2026年の打上げに向け、APEX 1.0ランダーのCDR完了と組立の開始を見込む。売上面においてもペイロード顧客に加え、データサービス顧客からの新規契約を目指す
- **ミッション4:** ミッション4以降のAPEX 1.0ランダーの量産化に向け、プライム・カスタマーの獲得とそれに伴う開発の本格開始を目指す

欧州法人

- **ローバー開発:** ミッション2マイクロ・ローバーに続く、月面着陸後の探査を見据えた自社ローバーの開発を本格化

全社

- **グローバル連携:** 中長期的なミッション価値の向上に向けた研究開発及び事業アライアンスを、グローバルな宇宙機関・企業・大学等と加速させる
- **財務強化:** 引き続き金融機関からの借入の積極的活用及び、財務安定性の強化を目指す。株価の持続安定的な向上に向けてIR活動の更なる充実化を目指す

(1) 2024年5月10日現在の想定。今後変更の可能性のある仮称

2025年3月期はミッション3売上の本格化に伴い増収見込み。一方、ミッション2の打上が予定されていること、またミッション3開発の本格化に伴い、前々期同様の大幅な当期純損失を計上する予定であるものの、これは計画通り

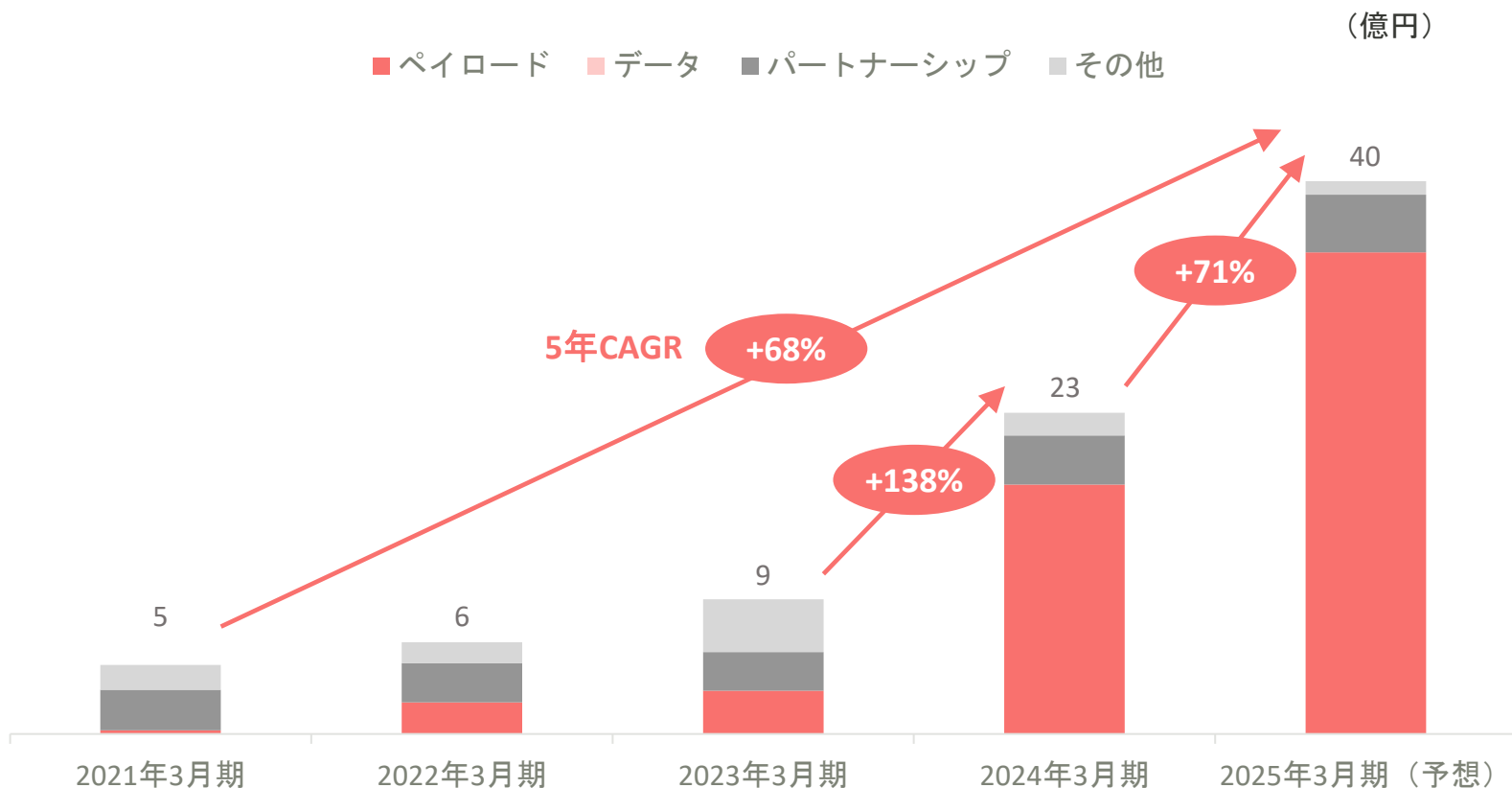
(単位:百万円)	2025年3月期	2024年3月期	
	通期予想	通期実績	増減率
売上高 ⁽¹⁾	4,033	2,357	+71.1%
売上総利益	522	928	△43.8%
売上総利益率	12.9%	39.4%	-
販売管理費	13,688	6,429	+112.9%
営業損益	△13,165	△5,501	-
経常損益	△12,461	△6,097	-
当期純損益	△12,465	△2,366	-

Point

- 2025年3月期の売上高は、前期同様、ミッション3を主とするペイロードサービスが牽引する見込み(詳細は次頁参照)
- なお、ミッション4以降に伴う売上高は、現時点では保守的に織り込まず、費用についても同様(但しミッション6を除く)
- ミッションの進捗に伴い、2025年3月期については販売管理費の大幅増が見込まれる(詳細は次々頁参照)
- 2025年3月期より、ミッション6関連費用(販売管理費に計上)に対するSBIR制度の補助金収入を営業外収益として計上を見込んでおり、当期純利益へのミッション6開発による影響は限定的
- 大幅な当期純損失を計上することが見込まれるが、後述の通り、これは当初計画通りの水準

(1) 当社は現在、ミッション1-3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を会計処理に用いており、原価としての費用発生分が売上に計上されるため、費用発生の増加に連動して売上が増加する見込み。ミッション完了時に原価発生分を超える売上が未計上の場合には一括で売上処理される仕組み

ミッション3によるペイロードサービスが売上を牽引

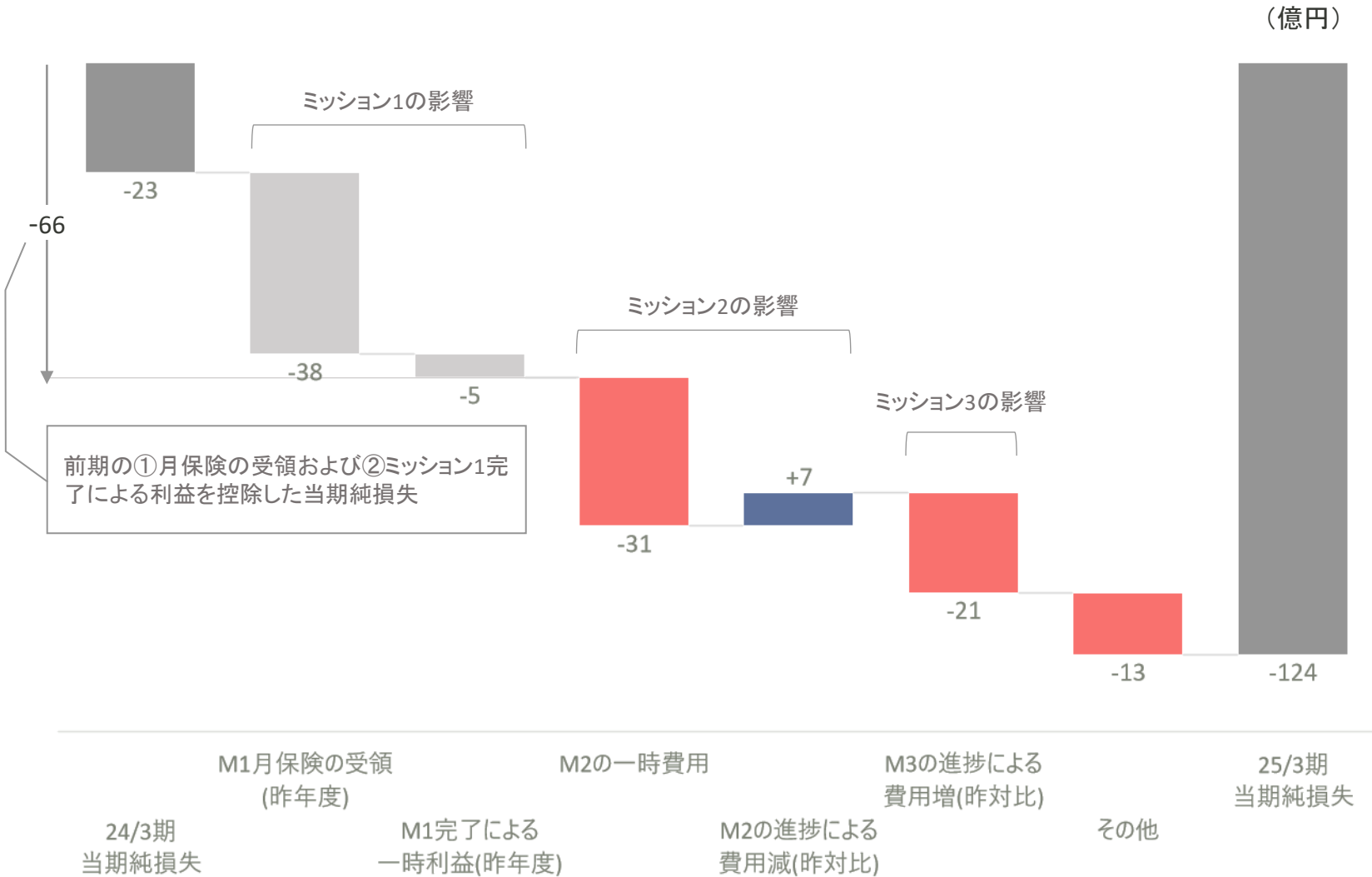


Point

- 2025年3月期の売上は引き続きペイロード事業が牽引する計画であり、9割以上がミッション3による売上計上となる見込み
 - 対前期比で+71%
 - 過去5年間では年平均+68%の見込み
- ミッション2の完了(着陸後のミッション完了時)に伴う売上の一括計上は、来期となる見込み
- ミッション4以降の売上は、現時点では保守的に織り込まない

当期純損失の変化

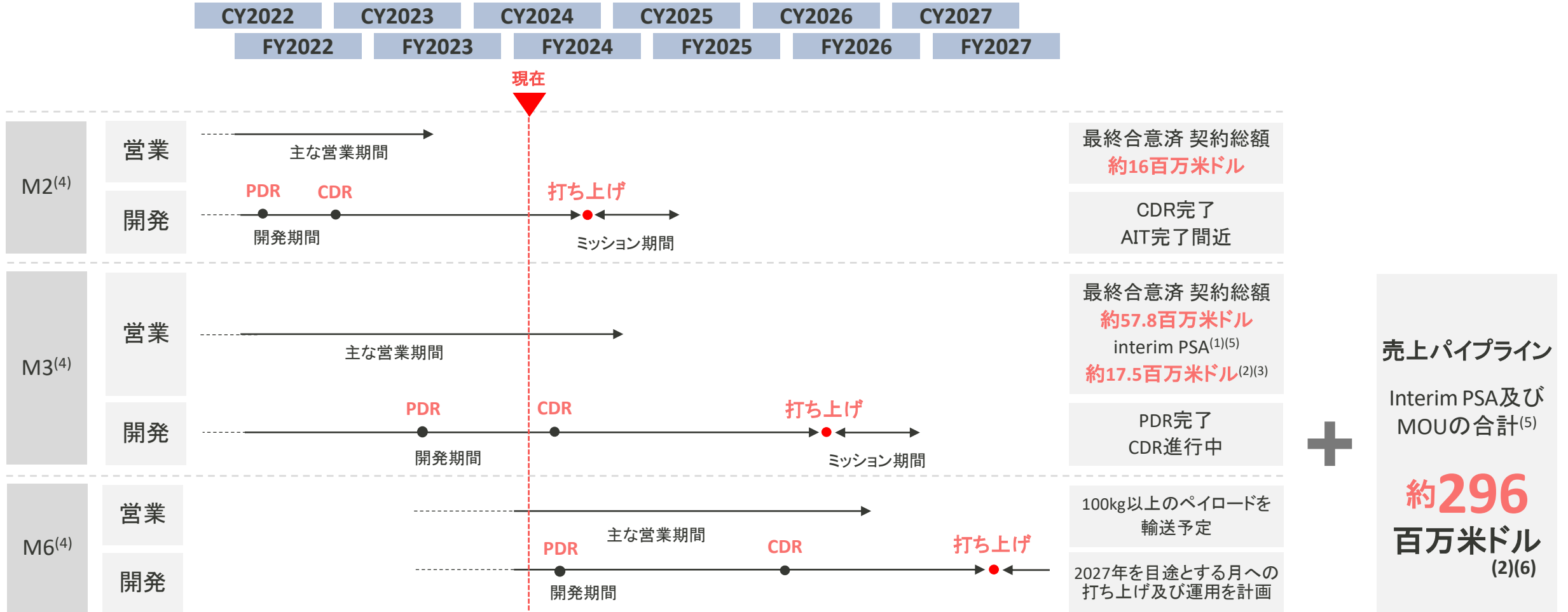
前期はミッション1影響により一時的な利益が発生。今期は、ミッション2及びミッション3に対して予定通りに投資を継続



Point

- 今期124億円の対前期比で大幅な当期純損失を見込むものの、これは計画通り
- 前期は、①ミッション1月保険の受領および②ミッション1完了による一時利益の効果が影響
- ミッション進捗による費用増(昨対比)
 - ミッション2: 開発費は減少するも、打上げ年度のみが発生する打上費用及び保険費用により一時的に増加
 - ミッション3: ランダー部材の納品本格化及び人員増による費用増
- その他の影響
 - 一部は新たな株式報酬制度導入による株式報酬費用を見込

ミッション3ランダー開発のCDRは今年夏頃に完了予定。ミッション3以降の営業面では、引き続き約290百万米ドルの売上パイプラインからのinterim PSA⁽¹⁾の最終合意化及び新規PSAの獲得を目指す



(1) Interim Payload Service Agreement ペイロードサービス中間契約: 最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書 (5) 上記のMOU及びinterim PSAは法的拘束力を有しないものであり、これらのinterim PSAに基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく重量及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります

(2) 2024/5/10時点

(3) ミッション4以降となり得る金額を含む

(4) ミッション2以降は現在の想定スケジュール

(6) MOUおよびinterim PSAの契約総額は、文書に記載された各契約額で集計。価格やペイロード量に幅がある場合は、低い方の数値を適用して契約金額を算出。また、契約書に価格の記載がない場合、弊社が想定する標準サービス価格を適用して契約金額を算出

ビジネスモデルイメージ

ペイロードサービスのビジネスモデルイメージ

イメージであり、変更される可能性があります。また、全ての数値は小数点以下切り捨てとなっています



ミッション	ミッション搭載可能ペイロード重量	歩留り率(3)	ペイロード販売可能重量(4)	インターナルペイロード重量(5)	顧客のペイロード重量	契約総額(6)
M1	30kg		12kg		12kg	\$10MM
M2	30kg		11kg		11kg	\$16MM
M3	300kg		145kg		95kg (CP-12) 49.4kg	\$57.8MM
M4	500kg	33%	167kg	30kg	137kg	× 想定単価(7)
M5		33%	167kg	30kg	137kg	
M6		39%	196kg	45kg	151kg	
M7		39%	196kg	45kg	151kg	
M8		42%	211kg	50kg	160kg	
M9		42%	211kg	50kg	160kg	
M10		44%	219kg	50kg	168kg	

現在

各会計年度に計上されるミッションの売上(2)

	CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027	CY2028
	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028
M1	■					
M2		■ L				
M3		■	■	■ L		
M4		■	■	■ L		
M5			■	■	■ L	
M6			■	■	■ L	
M7				■	■	■ L
M8				■	■	■ L
M9					■	■ L
M10					■	■

(1) 本資料は、将来のペイロードサービスに関して、一定の仮定に基づき想定している現時点のイメージであり、ミッションの内容・時期その他の詳細は実際の将来の結果とは異なる可能性があります
 (2) 2024年5月10日時点の打ち上げ予定に基づきます。このスケジュールは変更される可能性があり、計画通りに進行しない可能性もあります
 (3) ペイロード販売可能重量が設計上のミッション搭載可能ペイロード重量に占める割合であり、一定程度のバッファを見込んだ値となっています。主に以下2つの要因により制約を受けます。①開発における不確実要因(ランダー側の不確実要因、顧客ペイロード事由の不確実要因(インターフェース調整等))、②販売成功率(需要及び販売能力の不確実性)
 (4) インターナルペイロード重量と顧客の販売可能重量の合計です

(5) 2024年5月10日時点の当社想定に基づく、当社が使用するペイロード重量です
 (6) ミッション1、2、3については、2024年5月10日時点の各PSAに基づく契約金額を記載しています
 (7) 2024年5月時点のペイロードの想定単価は約1.5MMドル/kgであり、この想定単価は今後一定程度減価していくと当社は見込んでいます
 (8) 当社の想定する次の要因により、歩留まり率は向上を見込んでいます。①市場の需要拡大、②経験による技術改善及び③販売チームの拡充
 (9) ミッション1のSuccess 9-10が完了出来なかったことに伴い、売上計上不可となった金額は約98百万円(2024年3月26日開示の英文目録見書の通り)



Never Quit the Lunar Quest
私たちは歩み続けます。

ispace